



市議会議員 中野あきと事務所ニュース

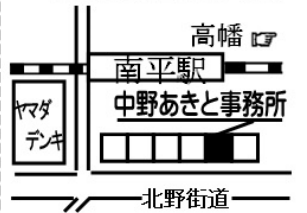
みどり清流

2004年 4月発行 第29号
日本共産党 中野あきと事務所
日野市南平7-6-72 ☎599-3350
〒191-0041 発行責任者 小山敏正

しんぶん 赤旗

日刊紙 1か月 2900円
日曜版 1か月 800円
お申し込みは
南多摩事務所
☎042-374-4384
又は、中野事務所へ

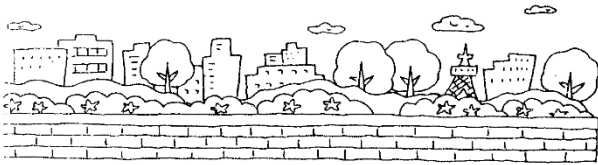
生活・法律相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



住環境破壊の巨大マンション建設

旭が丘地域で問題になっている長谷工による巨大マンションの建設について、私は、日野市のこれからのまちづくりを左右する大問題として3月市議会の一般質問でとり上げ、市の姿勢をたどしました。

高さが50m、建築戸数600戸を超える超巨大マンションの建設計画が、①日野市のまちづくりのこれまでのルールをことごとく無視し、②多くの市民の参加でつくり上げてきた「まちづくりマスタープラン」もおかまいなしで、③しかも建築基準法など、法の盲点をついて出されている点などを担当部長の答弁で確認。「こういうルール無視が許されるなら、日野市のまちづくりは根底から破壊される」と指摘しました。



いま、市の姿勢が問われている

「法的規制で住環境を守れ」

3月市議会一般質問

中野あきと

その上で、「いまこの地域で起きている問題に、市としてどう対応するかは、今後への試金石となる」「他の自治体でも足を踏み出した高さ制限等の法的規制も視野に入れて、断固とした姿勢で対処する」ことを市長に求めました。

市からは「住民の皆さんの意向にそった解決ができるよう努力したい」との答弁がありましたが、私が求めた法的規制については、明言を避けました。

いま多摩地域の多くの所が、このような巨大マンションの建設問題に直面しています。これに対して、幾つもの自治体が『お願い』の域を出ない「要綱」に止まらず、法的規制で高さを制限する方向に踏み出しています。市および市長の、まちづくりに対する姿勢が問われています。

※一般質問の詳細をお求めの方は、ご連絡下さい。
議事録を提供致します。

総合体育館建設計画

『もっと議論が必要だ』

市議会生活文教委員会で継続審査に

全国や近隣自治体の事例をあげるだけで、市の根拠はきわめてあいまいです。馬場市長は、九八年の九月議会で「市内には優秀な企業もございいますから、そういう方々と話し合いながら、よりよい方向を探っていきたい」と答弁しています。

計画の出発点で市民との相談より先に民間企業と相談する。こんな姿勢を改め市民の誰もがスポーツを楽しめるようにスポーツ振興計画を市民参加でつくり、可能などころから、実施していくことが必要です。来年四月市長選で、争点の一つになることは必至です。

延べ床面積 1万平方メートルの体育館

建設費四二億円、維持管理費が年間一・五億円と、巨額な財政負担が強いられる計画です。このまま強行すればその負担は、必ず市民生活にしわ寄せされることは避けられません。先送りにされています。

巨額な財政負担が市民にしわ寄せ

市の計画によれば、甲州街道北側の市民の森スポーツ公園（日野本町七丁目）に、平成一九年度完成予定で、延べ床面積約一万平方メートル規模の総合体育館を建設することになっています。この問題をめぐって市議会には、「建設促進」の請願も出されていましたが、生活文教委員会の審議では日本共産党と二名の無党派の議員から慎重審議を求める意見が出され、継続審査となりました。しかし馬場市長は、今年度、総合体育館の基本設計委託料を予算化し、いよいよ具体的に推進することに踏み出しました。

平山小と平山台小の統廃合問題 「強行するな」と新たな署名運動

市教委事務局は、市議会の一般質問や生活・文教委員会の審議で「住民の理解は広がっている」「反対は一部の住民」と強調し、統廃合の準備をすすめる意向を示しました。四月の定例教育委員会での決定を予定しています。

しかし、このことを陳情審議の中で追及されると「保護者の中で賛否両論があることは承知している」と、合意が得られていないことを認めながら、「教育委員会が決定すれば、そういう方向で意見はまとまっていく」と強弁しました。

市教委は、「住民を無視した」「強行した」という批判を気にしながらも、まともな根拠も示さず、「大多数は賛成」という説明を市議会に行ない、統廃合を押しすすめようとしています。

これに対し、更に多くの署名を積み上げて、住民の意向を示そうという新たな運動が地域で展開されています。

市や教育委員会、市議会の各議員は、「強行を認めるのか」「どうか。その姿勢がするどく問われます」。

みえ子のとびある記



前都議会議員 村松みえ子

▼ある『出来事』▲

市内にある都立七生養護学校では、広い意味での性教育として「ここらからの学習」が実践されてきました。ところが一部の都議や市議が、これを過激と攻撃し、都教育委員会が百名を超す教職員を「処分」という驚くべき事態が起きました。

三月二六日、「七生養護学校を支援する市民集会」が行なわれ、私も参加しましたが、この会場でなんと攻撃の急先鋒となった古賀

都議と渡辺市議が現れ、入場しようとした。

私は会の代表と共に、二人に対して「今日の集会は、議会という公式の場で一方的に攻撃をしてきた方に入って頂くわけにはいきません。とくに古賀さんには会として、話をしたいと申し入れたのに断ったではないですか」と話し帰って頂きました。

こんな出来事があつたため私は集会の様子を全部見ることはできませんでした。でも、参加者から「今はつらいが、子どもたちの未来のために、明るくたたかう」という保護者や先生方の姿に感動したとの感想も聞かされ、充実した気分になりました。



中野あきと事務所の何でも相談会のご案内

とき 4月24日(土)午後2時～4時
ところ 中野あきと事務所
南平7-6-72
☎599-3350

※地図は1面右上参照

◇法律問題 ◇多重債務 ◇教育
◇交通事故 ◇保育 ◇住宅問題など…
弁護士など、専門家の協力も得て解決が図られる場合もあります。

※お気軽にお問い合わせを

市政から見た国保問題

【いま、国民健康保険を考える】①

中野あきと

昨年9月から、国民健康保険が値上げされました。不況で苦しむ自営業者の方や、年金がたよりの高齢者の皆さんにとって、国保税は本当にきびしい負担なのではないでしょうか。

市は、値上げに際し「これ以上の市財政による補填はできない」「少しずつご負担を頂き、相互に助け合うことが必要」と云いました。一方、リストラによる失職や退職などにより、国保は今後も加入者が増え続けることが予測されます。しかもその役割上、ほとんどの加入者が低所得者なのです。であるが故に、支払い困難な、いわゆる滞納世帯が20%を超えるという深刻な実態があります。

そこで市の言い分、論理を是とすれば、今後とも保険料の値上げは避けられません。はたしてそれでいいのか。すべての国民に医療を受ける権利を保障するはずの国民健康保険制度。あらためて一緒に考えてみたいと思います。

次号以降、日野市の国保の現状、打開の展望はどこにあるのか、幾つかの論点を整理して連載いたします。なお、国保について、疑問やご意見、質問などお寄せ下さい。

短信

「ZC(ゼロ・コミュニケーション：共産党員撲滅)計画管理名簿」という極秘のリストで共産党員や支持者とみなした労働者を、徹底して差別してきた石川島播磨重工業。「口を聞くな、目を合わせるな、職場の行事に呼ぶな、香典は受け取るな、仕事は周りが覚え取り上げろ」。石播の「職場八分」は半端ではありませんが、法の適用も及ばない職場の中で、権利と労働条件ははずたずたにされ、労働者は激しい競争に駆り立てられています。程度の差こそあれ、これが多いの大企業職場の実態ではないでしょうか。だがついに石播は、裁判で闘ってきた八人の労働者に対して、思想差別をやめると謝罪し、再発防止を確約しました▽「生存競争が激しい。負け組だつて生き抜かなければ。あの馬にはそんな共感を感じます」連敗してもなお、走り続ける高知競馬のハルウララ。人気の背景には人々のこんな思いも多いといえます。活動家の不屈の闘いは、そんな人たちにとても快挙です。※石播に続き新日鐵でも勝利判決が。